

# 流域治水対策の代表事例について

## 大垣市

### 美和雨水調整池 (南中学校グラウンド下)



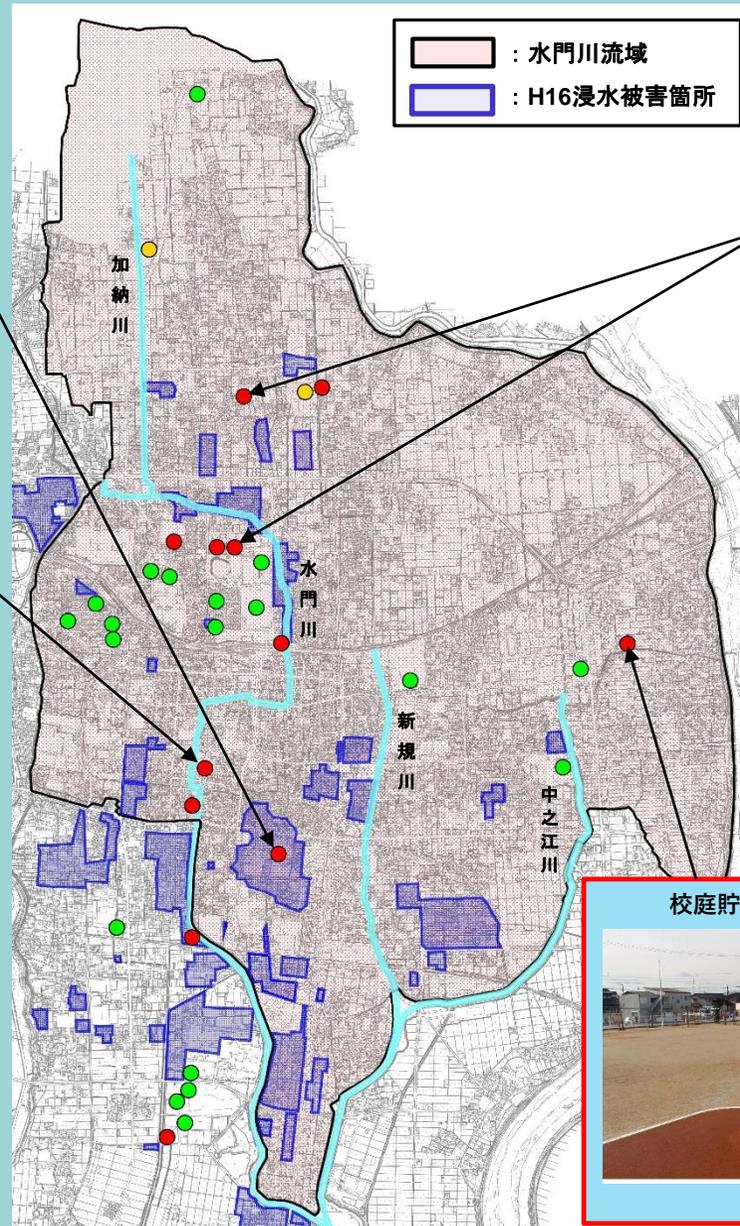
施設概要  
 ・竣工年度：平成20年  
 ・構造形式：地下式  
 ・貯水量：3,210m<sup>3</sup>

### 公共施設における調整池 (大垣市役所 新庁舎)



施設概要  
 ・竣工年度：令和2年  
 ・構造形式：地下式  
 ・貯水量：1,021m<sup>3</sup>

### 県施工 (加納川洪水調節池)



### 校庭貯留 (北小学校、北中学校、中川小学校)



施設概要  
 北小学校  
 ・竣工年度：平成24年  
 ・構造形式：掘込  
 ・貯水量：1,403m<sup>3</sup>  
 北中学校  
 ・竣工年度：平成26年  
 ・構造形式：掘込  
 ・貯水量：2,057m<sup>3</sup>  
 中川小学校  
 ・竣工年度：平成22年  
 ・構造形式：掘込  
 ・貯水量：1,283m<sup>3</sup>

### 水門川流域内の雨水調整池

市施工	… 10箇所
公共施設における調整池 (6箇所)	
学校の貯留施設 (3箇所)	
公園の貯留施設 (1箇所)	
県施工	… 2箇所
民間開発	… 14箇所
水門川流域内 合計	26箇所

### 校庭貯留 (三城幼稚園)



### 民間住宅開発調整池

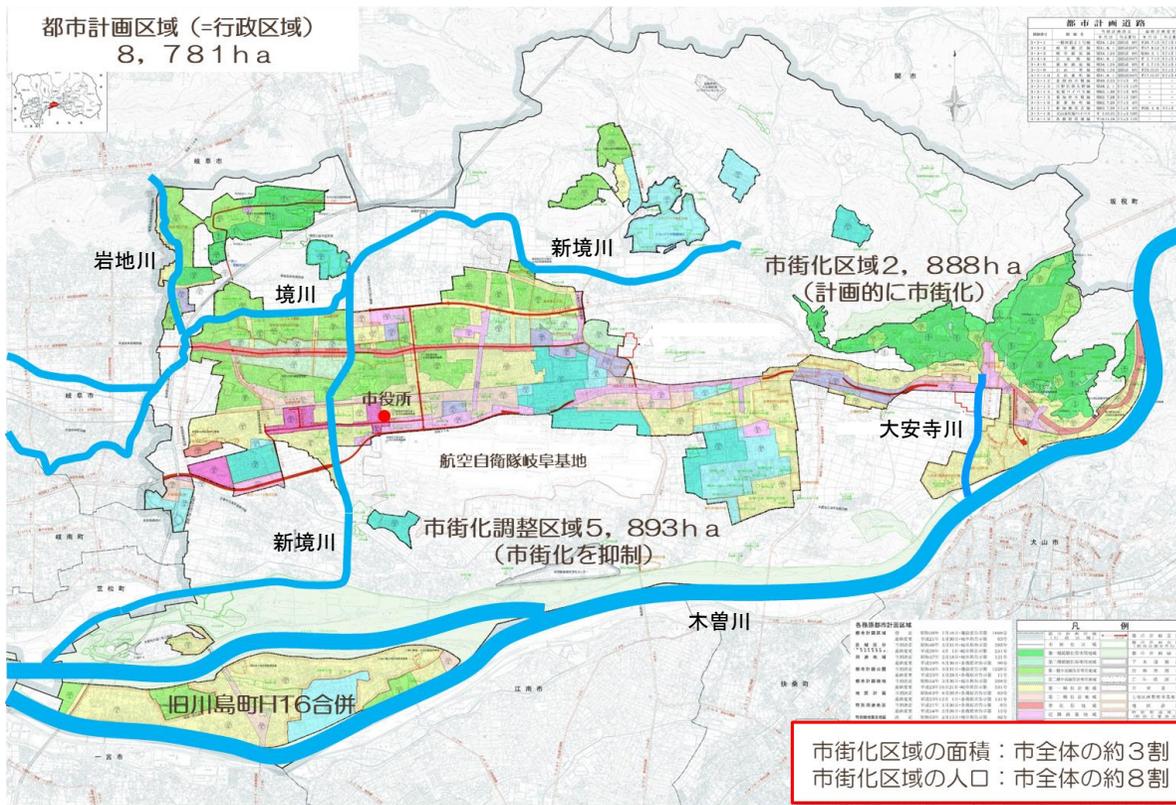


## 各務原市

# 立地適正化計画の策定(1/2)

都市計画マスタープランに「公共交通を軸とした集約型都市構造」を位置づけ、人口減少や少子高齢化に対応した都市構造の形成を図るため、立地適正化計画における居住誘導区域の設定にあたり、浸水リスクを考慮し、洪水浸水想定区域L1を除外。

- ◆学識経験者、交通、商工、福祉、地域等の代表者で構成する「立地適正化計画策定委員会」設立
- ◆アドバイザーとして河川管理者(国・県)も委員会へ参加



都市構造特性(地形)

- 中央部は各務原台地(市役所、鉄道駅等が立地)
- 台地周辺は一級河川
- 北部は美濃山地で急峻な地形

災害要因

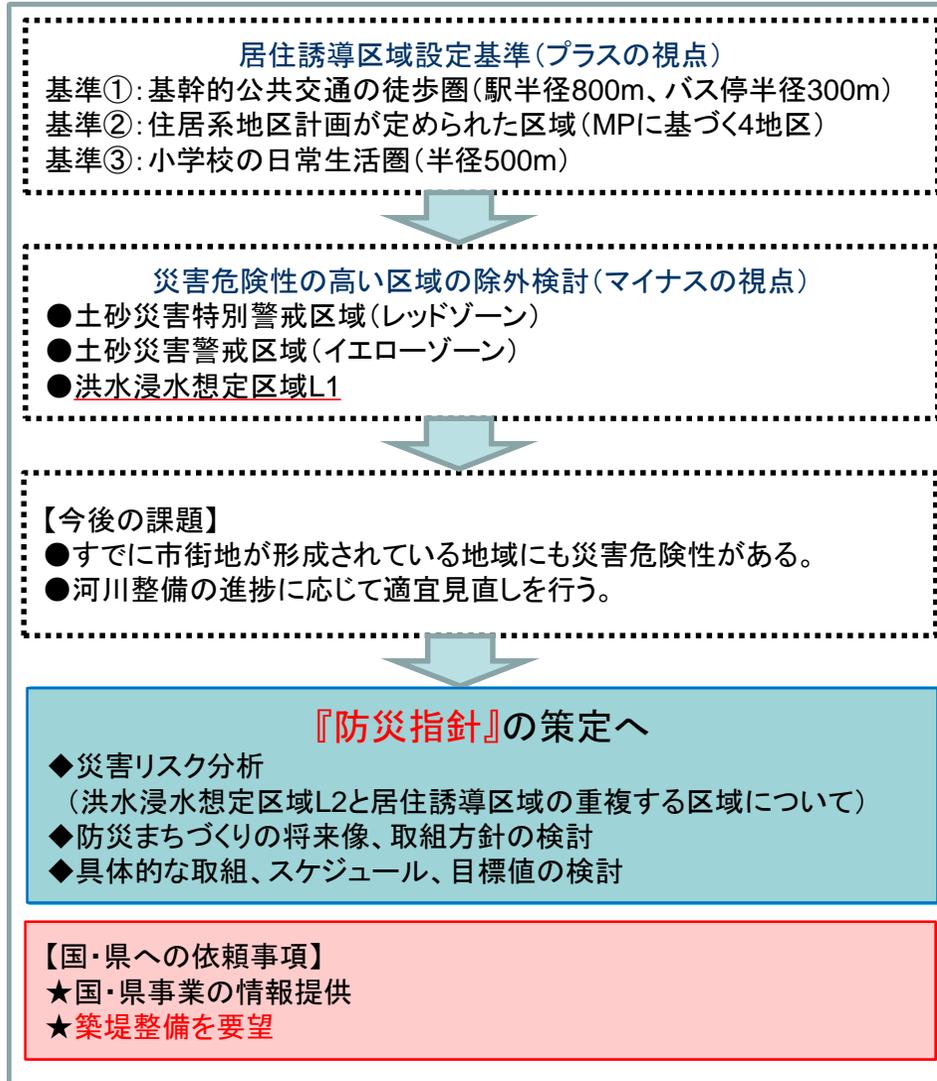


市街化区域の面積：市全体の約3割  
市街化区域の人口：市全体の約8割

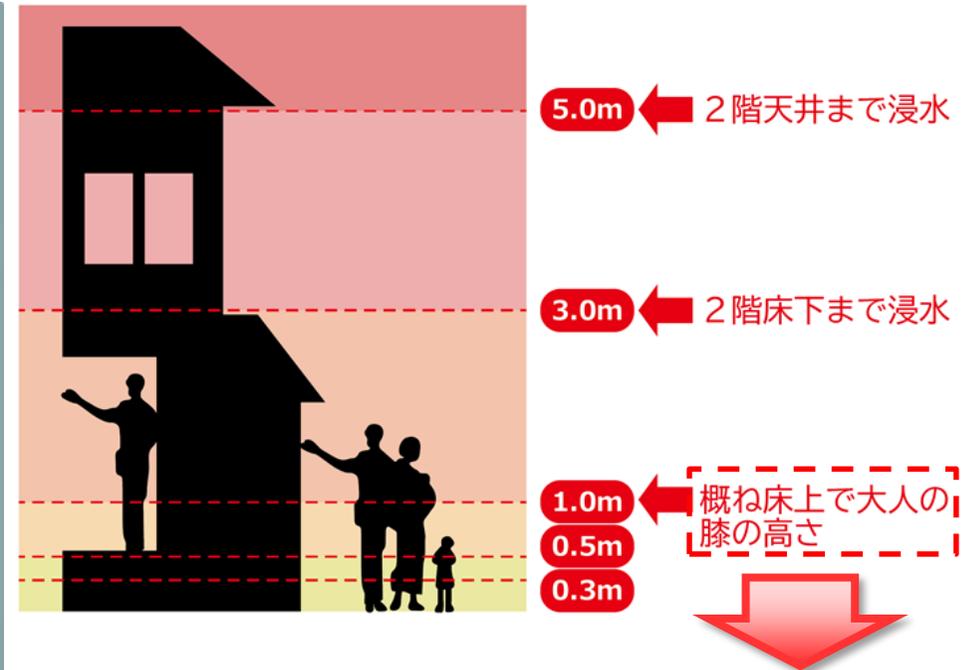
居住誘導区域の設定において配慮が必要

# 立地適正化計画の策定(2/2)

## ＜居住誘導区域の設定フロー＞



## ＜浸水深と人的リスクの被害＞



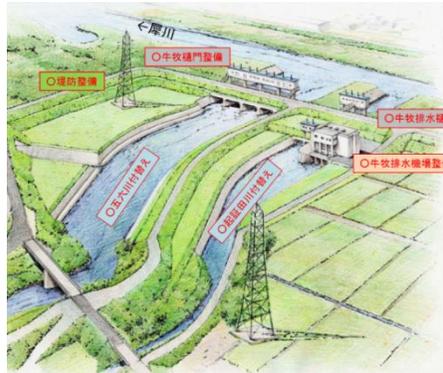
- ◆今後人口減少・少子高齢化の進行
- ◆地域コミュニティ不足⇒災害時の地域の支え(共助)
- ◆高齢者単独での垂直避難の難しさ

居住誘導区域から  
**洪水浸水想定区域L1(浸水深さ1.0m以上)**  
 を除外  
 あらかじめ**便利で安全なエリア**に居住を誘導

## 瑞穂市

# 流域治水の取組（瑞穂市）

- 国・県・市は、貯留調整機能の増強により長良川本川の河道負担を軽減しつつ、排水機場の有効活用により内水被害の軽減を図る連携を犀川遊水地事業で進めている。
- また瑞穂市では、令和4年3月に「犀川遊水地グリーンインフラ基本構想」を策定し、今年度以降、国や県と連携してかわまちづくり計画の登録に向けた検討を行っている。



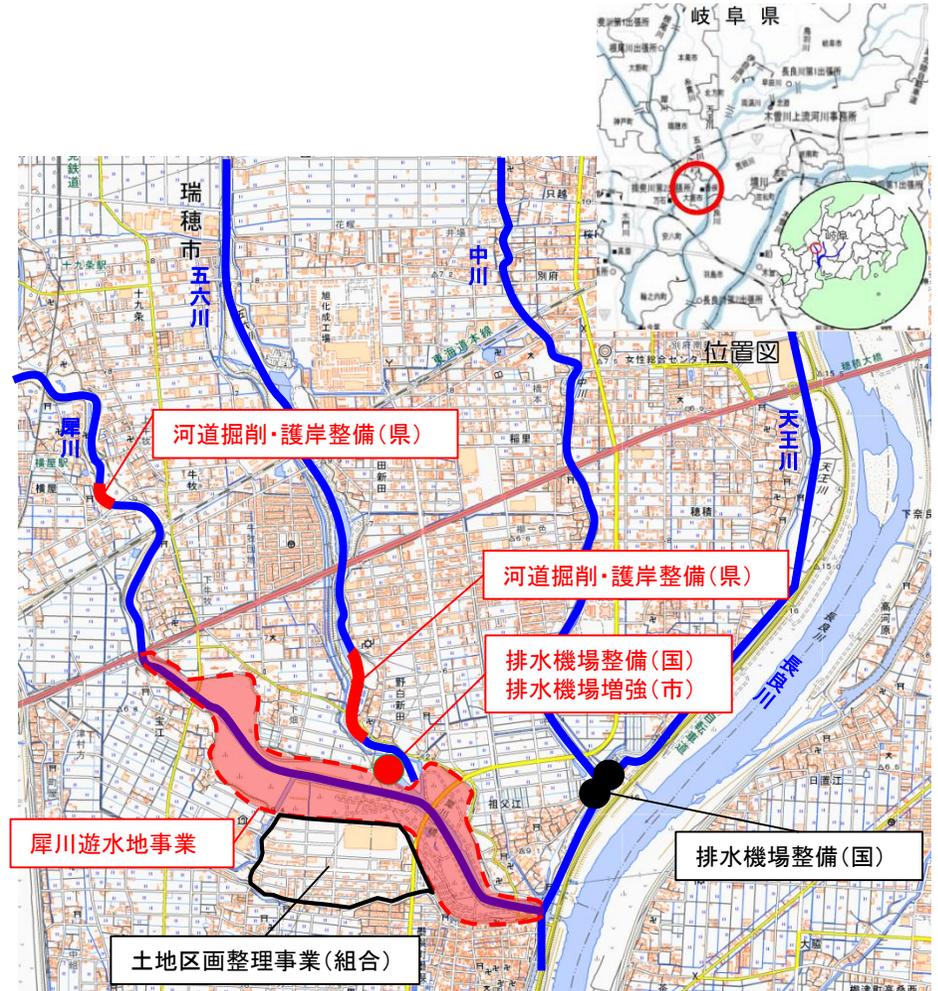
排水機場イメージ図



組合施行による土地区画整理事業



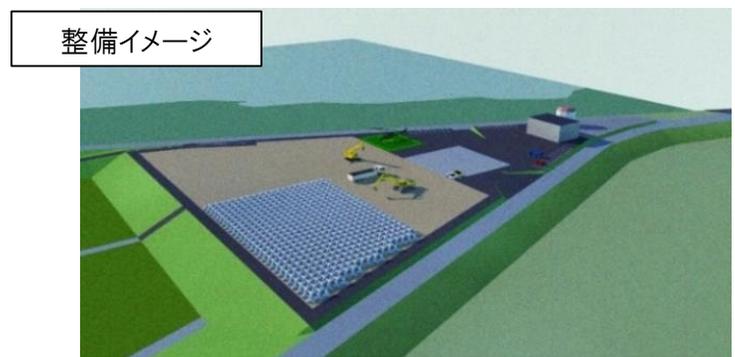
グリーンインフラ全体構想図



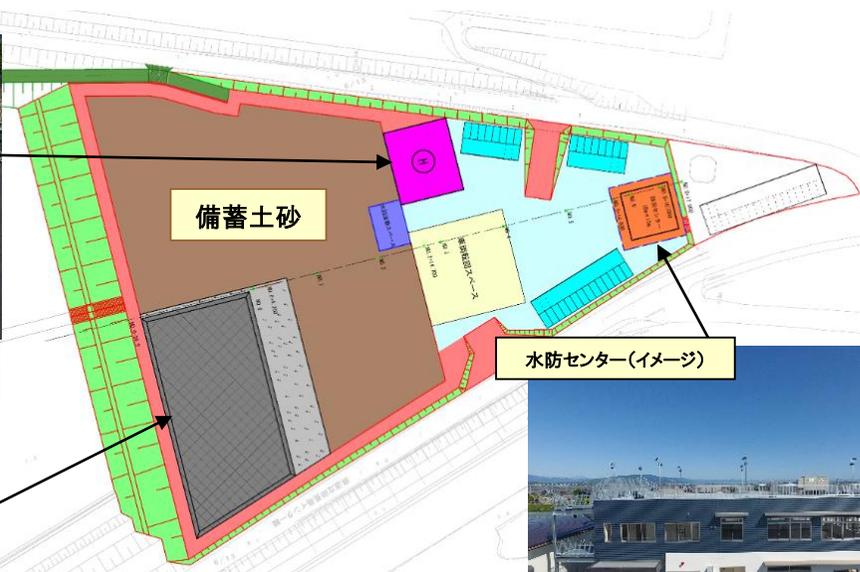
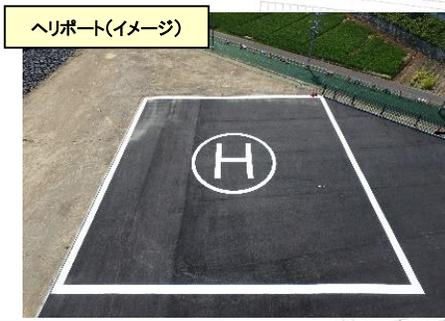
## 愛西市

# 流域治水の取組(愛西市)

- 愛西市は木曾川下流河川事務所と連携し、災害時の活動拠点や避難施設、水防活動の拠点となる河川防災ステーションの整備を計画している。
- 愛西市が水防センターの整備や平常時の利活用などを行い、河川管理者(木曾川下流河川事務所)が盛土・法面等の造成、備蓄資材の整備などの基盤整備を行う。



施設配置平面図



出前講座(平時利用)イメージ



## 弥富市

# 「浸水時における広域避難に関する協定」に基づく広域避難訓練について

日 時 令和5年2月2日（木）午前9時から午後2時

場 所 愛知学院大学 日進キャンパス 学院会館

訓練想定 「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）」半割れの発令に伴う避難指示

訓練内容 広域避難訓練、施設の確認・受入・運営の手順

参加者 事前避難対象地域の自主防災会等の代表者、防災関係団体、  
弥富市市議会議員、弥富市職員（避難所担当）



## 桑名市

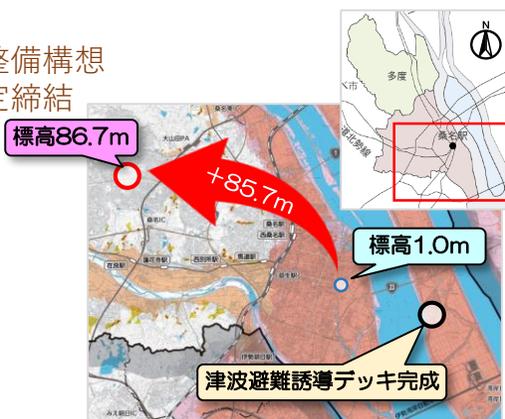
## ＜災害に強いまちづくりを推進＞

- ・ 桑名市総合計画総合計画のビジョンである「命を守ることが最優先」や地域防災計画にかかげている「災害に強いまちづくり」を推進するため、木曽川水系流域治水プロジェクトにおける取り組みとして、「消防本部の高台移転」や「小・中学校の高台移転」などを実施。

### 【消防本部の高台移転（消防庁舎等再編整備）ほか】

- ・ 洪水時の浸水想定や南海トラフ地震における津波被害想定及び高潮時の浸水想定を踏まえ、災害拠点となる消防本部の高台移転を含めた消防庁舎等再編整備を行い、より強固な防災体制を確立する。

- ・ 令和2年10月 消防庁舎等再編整備構想
- ・ 令和4年10月 事業者と基本協定締結
- ・ 令和6年度 完成予定

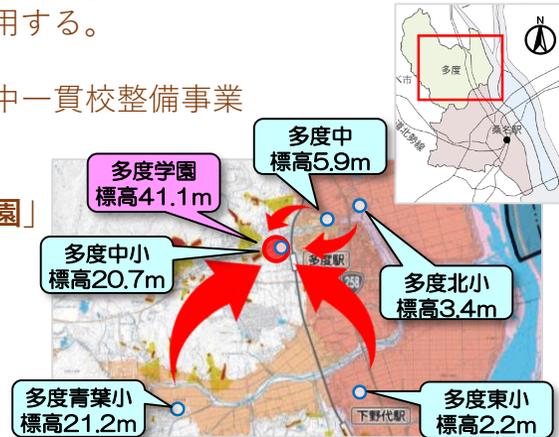


※ イメージパースは、優先交渉権者の提案であり、変更する場合があります。

### 【小学校・中学校の高台移転（多度地区小中一貫校整備）】

- ・ 多度地区にある全ての小・中学校について、新設する「施設一体型小中一貫校」への統合に伴い、洪水による浸水区域等から丘陵地域へ移し、防災面でも安全な教育体制を確立するとともに災害時の避難施設としても活用する。

- ・ 令和3年2月 多度地区小中一貫校整備事業 基本構想・基本計画
- ・ 令和4年11月 校名「桑名市立多度学園」に決定
- ・ 令和5年1月20日 事業者と本契約締結
- ・ 令和8年4月 開校予定



多度学園のイメージ図